

研究成果報告会

2022

日時

2023年 9月 27日 水 13:00～18:00

会場

東北大学片平キャンパス
片平北門会館 2F エスパス

※「新型コロナウイルス感染拡大防止のための東北大学の行動指針」により、急遽オンライン開催に変更する場合があります。

プログラム

◇13:00 開会 18:00 閉会

共同研究発表

● 各発表者 発表 15分、質疑応答 5分

● 使用言語：日本語 ※発表順は当日変更になる場合があります

- 13:00 開会あいさつ（千葉聡 センター長）
- 13:05 蔵王山・御釜火口の活動調査（後藤章夫）
 - 13:25 朝鮮半島の陸産貝類から見た長期的安定性と生物多様性（木村一貴）
 - 13:45 東北アジア地域における陸産貝類の適応放散プロセスの解明（平野尚浩）
 - 14:05 ホモ・サピエンスの東北アジアへの拡散と文化的適応プロセス（戸塚瞬翼〔文学研究科（DC1）〕）
 - 14:25 新旧の地質試料（変成岩コレクション）の情報量の幅についての予察的研究（辻森 樹）
<休憩>
 - 15:00 東北大学考古学研究室所蔵発掘報告書のデジタルアーカイブ構築（田村光平）
 - 15:20 歴史資料学の実践—福島県須賀川市における地域史研究—（荒武賢一朗）
 - 15:40 古代日本における東アジア文化の伝播と受容（佐野勝宏）
 - 16:00 東北大学狩野文庫所蔵朝鮮通信使関係資料の基礎的研究（程 永超）
<休憩>
 - 16:35 仙台藩における支配機構と政策決定の総合的研究（野本禎司）
 - 16:55 ロシア・ムスリム地域における聖者崇敬・聖地参詣の社会史的研究（磯貝真澄）
 - 17:15 在日外国人の社会統合と地理的要因との関連（滕 媛媛）
 - 17:35 地域間交流と農業の持続可能性に関する文化人類学的研究—東北地方のホップ農家を事例に（越智郁乃〔文学研究科〕）
- 17:55 閉会あいさつ（高倉浩樹）

目次

●共同研究報告

- (1) 蔵王山・御釜火口の活動調査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
〔代表／後藤章夫〕
- (2) 朝鮮半島の陸産貝類から見た長期的安定性と生物多様性・・・・・・・・ 4
〔代表／木村一貴〕
- (3) 東北アジア地域における陸産貝類の適応放散プロセスの解明・・・・・・・・ 6
〔代表／平野尚浩〕
- (4) ホモ・サピエンスの東北アジアへの拡散と文化的適応プロセス・・・・・・・・ 8
〔代表／佐野勝宏〕
- (5) 新旧の地質試料（変成岩コレクション）の情報量の幅についての予察的研究・・・・・・・・ 11
〔代表／辻森 樹〕
- (6) 東北大学考古学研究室所蔵発掘報告書のデジタルアーカイブ構築・・・・・・・・ 14
〔代表／田村光平〕
- (7) 歴史資料学の実践 — 福島県須賀川市における地域史研究 —・・・・・・・・ 16
〔代表／荒武賢一朗〕
- (8) 古代日本における東アジア文化の伝播と受容・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
〔代表／佐野勝宏〕
- (9) 東北大学狩野文庫所蔵朝鮮通信使関係資料の基礎的研究・・・・・・・・ 21
〔代表／程 永超〕
- (10) 仙台藩における支配機構と政策決定の総合的研究・・・・・・・・・・・・ 23
〔代表／野本禎司〕
- (11) ロシア・ムスリム地域における聖者崇敬・聖地参詣の社会史的研究・・・・・・・・ 26
〔代表／藤 媛媛〕
- (12) 在日外国人の社会統合と地理的要因との関連・・・・・・・・・・・・ 29
〔代表／磯貝真澄〕
- (13) 地域間交流と農業の持続可能性に関する文化人類学的研究—東北地方のホップ農家を事例に・・・・ 31
〔代表／越智郁乃（文学研究科）〕

2022（令和04）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出（令和）5年5月10日

代表者 後藤章夫

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文) 蔵王山・御釜火口の活動調査 英文) Field survey of the activity of Okama crater, Zao Volcano			
研究期間	2020（令和2）年度～2022（令和4）年度（3年間）			
研究領域	（A）環境問題と自然災害			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	後藤章夫	東北アジア研究センター・助教	火山学	現地調査, データ解析, 総括
	知北和久	北海道大学北極域研究センター・研究員	湖沼物理学	現地調査, データ解析
	土屋範芳	東北大学環境科学研究科・教授	環境地質学	現地調査, 水試料分析
	平野伸夫	東北大学環境科学研究科・助教	環境化学	現地調査, データ解析
	山崎新太郎	京都大学防災研究所・准教授	自然災害科学	現地調査
	松中哲也	金沢大学環日本海域環境研究センター・助教	地球化学	水試料分析
	岡田純	気象研究所仙台分室・研究官	火山学	現地調査
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [300,000]		
	外部資金（科研・民間等）	令和4年度科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）（代表者），2022年度東京大学地震研究所共同利用経費（分担者）	[1,000,000]	
	合計金額	1,300,000円		
研究の目的と本年度の成果の概要（600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。）	<p>蔵王火山の火口湖・御釜は、1940年前後にガス噴出や湖底温度の上昇といった顕著な活動が見られたが、現在は火山活動がないとされている。しかし湖水は現在も酸性度が高く、地下深部からの火山性流体の供給が示唆される。火口湖で噴火が発生すると、火山泥流や激しいマグマ水蒸気爆発など、乾いた火口よりも危険な現象が起こりうる。本研究では水環境も含めた御釜の活動実態を、現地調査をもとに評価する。</p> <p>令和4年度は計4回の現地調査を行い、このうち9月5日から9日にかけては、御釜湖底の音響探査と、水中ドローンによる湖底地形の撮影を行った。水中ドローンによる調査は2018年に発見された丘状地形で表面活動の有無を確認する目的で前年度にも実施され、この時は濁りにより丘状地形の観察が十分行えなかった一方で、湖底地形が2018年時点に考えられたより複雑であると判明した。令和4年度はサイドスキャンソナーによる湖底地形の再計測と、水中ドローンによる観察を行った。さらに、サブボトムプロファイラによる湖底下地質構造探査を実施し、丘状地形の成因解明に挑んだ。</p> <p>サイドスキャンソナー探査の結果、湖底には水中地すべりによると思われる舌状の地形が見られ、丘状地形はその延長上にあった。丘状地形の大きさは東西2m、南北6m、高さ1mほどで、北側が傾斜35度の比較的急傾斜になのに対し、南側が8度の比較的緩傾斜になっていた。水中ドローンによる観察では、丘状地形の斜面には縞が見られ、めくれ上がった</p>			

	地層の断面と考えられた。サブボトムプロファイラで見られた反射断面もこの構造を支持しするとともに、火山活動に由来すると思われる地下構造は見られなかった。これらのことから、丘上地形は水中地すべりにより地質体同士が衝突して隆起・傾斜した湖底堆積物で、火山活動に由来するものではないと考えられる。御釜では結氷期の水温上昇から地熱の供給が示唆されるが、表面的な活動はないと判断された。		
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	御釜は東北有数の観光地であるとともに、蔵王山麓には温泉街や住宅街があり、その活動度評価は防災面からも重要である。特に、2014年の御嶽山や2018年の草津白根山（本白根山）の水蒸気噴火のように、前兆の乏しい突発的な小規模噴火のリスク評価には、地震計や傾斜計などのリモート観測では評価しきれない活動モニタリングも重要で、本研究はそのような目的に大きく資する。蔵王山では2012年から地震活動の活発化や地殻変動が見られ、御釜では部分的な白濁が確認されるなど、噴火が懸念される現象が続いたが、本年度の調査で現在の御釜に表面活動がないと明らかになった意義は大きい。		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など： 回	国際会議： 回	
	研究組織外参加者（都合）： 人	研究組織外参加者（都合）： 人	
研究成果	学会発表（2）本	論文数（1）本	図書（ ）冊
専門分野での意義	[専門分野名]	[内容] 表面活動がないながら、噴火の潜在性を秘める火口湖において、地下熱水系を含めた火山活動の実態解明と、現在の活動度評価を目指す研究の例は少なく、貴重である。火口湖での音響探査は、国内ではおそらく本研究が初めてである。	
学際性の有無	[<input checked="" type="checkbox"/> 有 / <input type="checkbox"/> 無]	参加した専門分野数：[4] 分野名称[火山学、湖沼物理学、自然災害科学、地球化学]	
文理連携性の有無	[<input type="checkbox"/> 有 / <input checked="" type="checkbox"/> 無]	特筆事項：	
社会還元性の有無	[<input checked="" type="checkbox"/> 有 / <input type="checkbox"/> 無]	[内容] 東北アジア研究センターの共同研究としての御釜調査は令和4年度で終了したが、科研費による調査を令和5年度も継続する。これまでのところ、噴火に繋がるような兆候は見られないが、異常が検知された際は仙台管区气象台と情報共有するほか、宮城県総務部危機対策課などの関連機関に報告し、火山活動度評価のほか、防災にも資する予定である。なお、不用意な情報発信は観光業などに悪影響を及ぼす恐れがあるので、研究成果は基本的に学会や学術雑誌で公表する。	
国際連携	連携機関数：	連携機関名：	
国内連携	連携機関数：6	連携機関名：金沢大学、福島高専、JAMSTEC、京都大学、北海道大学、気象研究所	
学内連携	連携機関数：2	連携機関名：理学研究科、環境科学研究科	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：	参加学生・ポスドクの所属：	
第三者による評価・受賞・報道など			
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題			
最終年度	該当 [有]		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

山崎 新太郎、後藤 章夫、平野 伸夫、土屋 範芳、松中 哲也

音響調査技術と水中ドローンが明らかにした蔵王火山・御釜火口湖の湖底地形と湖底下構造

日本地球惑星科学連合 2023 年大会

Kazuhisa A. Chikita, Akio Goto, Jun Okada, Hideo Oyagi, Takashi Yamaguchi

A study on water cycles and geothermal processes in a crater lake: Okama in Zao Volcano

日本地球惑星科学連合 2023 年大会

[雑誌論文]

Chikita Kazuhisa A.、Goto Akio、Okada Jun、Yamaguchi Takashi、Oyagi Hideo

Water Cycles and Geothermal Processes in a Volcanic Crater Lake

Hydrology

[その他]

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt_2013_oka1）。

2022（令和04）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出（令和）5年 5月 15日

代表者 木村一貴

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文) 朝鮮半島の陸産貝類から見た長期的安定性と生物多様性 英文) Long-term stability and biodiversity: insights from Korean land snails		
研究期間	2022（和暦4）年度～2022（令和4）年度（1年間）		
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承		
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野
	木村一貴	東北大学東北アジア研究センター・学術研究員	進化生態学
	Yongsu Kim	韓国国立植物園生物資源研究部・研究員	分類学
	千葉聡	東北大学東北アジア研究センター・教授	保全生態学
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 291000 円	
	外部資金(科 研・民間等)		[小計]
	合計金額	291000 円	
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で 専門家以外にも理解 できるようにまとめて ください。)	<p>東北アジア地域の中で朝鮮半島は氷河に覆われることや海面上昇により海没することもなく、長期にわたり安定して陸棲生物のハビタットたり得た稀な地域であると言える。この地質学的スパンでの安定環境がどのような生物多様性パターンを創出したのか、また周囲の地域での生物多様性にどのような影響を与えたのか、これらの点に関しては残念ながらわかっていないことが多い。これは、朝鮮半島の生物に関する分子系統学的研究が分散能力の高い生物ばかりを主に扱ってきたために、環境安定性の影響を検出する能力が低かったことに起因すると考えられる。そこで本共同研究では、分散能力の低い土壌動物である陸産貝類に着目することで、環境の長期的安定性と生物多様性パターンの関係性について検証を行うことを目的とする。</p> <p>本研究では東北アジア地域に広く分布するナンバンマイマイ科オオベソマイマイ属の種類をモデル系とし、属する陸産貝類種を網羅的に調査し、どのような系統が分布しているかを朝鮮半島・日本間で比較した。分子系統解析の結果から、オオベソマイマイ属は、日本が現在の位置に形成されるよりも以前に多くの系統に多様化していることが明らかになった。さらに、それらの系統中の多くのものが日本には分布している一方、韓国には1系統しか分布していないことが示された。これらの結果から、高次の範囲で見た場合には、長期的な環境安定性が実は系統的な多様性の増加にはつながらず、逆に多様性の減少という結果に至る可能性もあることが示唆された。</p>		
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	東北アジア地域は温帯域では世界で最も高い生物の種多様性を擁するホットスポットである。本研究はその高い種多様性が創出・維持されてきたメカニズムの一端に迫る結果が得られたと考えられる。		

研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など： 0回		国際会議： 0回	
	研究組織外参加者（都合）： 人		研究組織外参加者（都合）： 人	
研究成果	学会発表（ 0）本	論文数（ 0）本	図書（ 0）冊	
専門分野での意義	[専門分野名] 進化生態学	[内容] 本研究は、地質学的スパンでの環境安定性と生物多様性との関係性において、生物学的環境を考慮することがこれまで以上に重要である可能性を示唆している点で意義深いと考えられる。		
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[2] 分野名称[進化生態学・分類学]		
文理連携性の有無	[無]	特筆事項：		
社会還元性の有無	[有]	[内容] これまで見過ごされてきた隠蔽種の存在が副産物的に判明したため、SDGs の目標 15 である陸の豊かさの保守を達成する上で有用な知見が得られたと言える。		
国際連携	連携機関数：2		連携機関名：東北大学・韓国国立植物園	
国内連携	連携機関数：0		連携機関名：	
学内連携	連携機関数：0		連携機関名：	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：1		参加学生・ポスドクの所属：東北大学	
第三者による評価・受賞・報道など	特筆事項なし			
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	非該当			
最終年度	該当 [無]			

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）	
[学会発表]	該当事項なし
[雑誌論文]	該当事項なし
[その他]	該当事項なし

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt_2013_oka1）。

2022（令和04）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出（令和）5年5月16日

代表者 平野 尚浩

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文) 東北アジア地域における陸産貝類の適応放散プロセスの解明 英文) Adaptive radiation of land snails in Northeast Asia			
研究期間	2022 年度（1年間）			
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	平野 尚浩	東北アジア研究センター・助教	進化生態学	研究の実施・総括
	伊藤 舜	東北アジア研究センター・学振PD	進化生態学	研究の実施
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 30万円		
	外部資金(科 研・民間等)			[小計]
	合計金額	30万 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で 専門家以外にも理解 できるようまとめて ください。)	<p><研究の目的> 適応放散は種多様性を生み出す重要な要因である。これまで様々な地域で適応放散したとされる分類群が確認され、その生息環境の多様性と爆発的な種分化の過程が推定されている。しかし、多くの研究では適応放散した系統のみを扱っており、なぜその系統が適応放散したのかは未解明な部分が多い。そのため、適応放散した系統とそうでない系統を広範に比較することが重要となる。</p> <p>陸産貝類は能動的な移動能力に乏しいことから、各地で種分化し固有種が生息している。東北アジア地域、特に日本は世界各国の中でも上位5位以内に入るとされるほどの陸産貝類の種多様性が豊かなホットスポットとして知られる。これは、南北に細長い列島や、高山帯から平野部、火山島などの地形の効果が極めて大きいと考えられる。特に、ナンバンマイマイ科オオベソマイマイ属における種多様化は著しく、様々な生息環境を利用することから適応放散が生じたグループと考えられる。しかし、個々の系統の研究はあるものの、その包括的な系統関係は未解明である。</p> <p>そこで、本研究ではナンバンマイマイ科の大規模な分子系統解析を行い、各種・各グループの系統的位置と分岐のパターン、種分化の歴史を推定する。</p> <p><研究の成果> 得られた成果として、東アジア地域におけるナンバンマイマイ科の包括的な高次系統関係を高精度に推定できた。中でも、オオベソマイマイ属では、日本産のほぼ全種を網羅した分子系統推定を行った。他の属でも概ね種を網羅して系統関係の推定を行い、適応放散した分類群と、その近縁な分類群という系統関係が明らかになった。これにより、適応放散した分類群では、閉鎖系などの環境の特殊性だけでなく、系統的制約の影響が爆発的な種多様化の背景にあると推定された。</p>			

本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	東北アジア地域をはじめとした東アジアは、陸産貝類の種多様性ホットスポットである。この地域の種多様性を正確に把握するためには、系統関係や地理的遺伝構造を理解することが必要不可欠である。そのため、本研究は地域研究として当該地域の理解に、進化生態学的・保全生物学的視点から貢献する。		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：0 回	国際会議： 0 回	
	研究組織外参加者（都合）： 0 人	研究組織外参加者（都合）： 0 人	
研究成果	学会発表（0）本	論文数（0）本	図書（0）冊
専門分野での意義	[専門分野名] 進化生態学	[内容]系統関係を推定することで、特に形態進化や生態的分化の点で、多様化が生じる背景にある系統的制約の存在を示唆することができた。従来適応放散の研究ではこの点を考慮しておらず、本成果は進化生態学的に重要である。	
学際性の有無	[無]	参加した専門分野数：[] 分野名称[]	
文理連携性の有無	[無]	特筆事項：	
社会還元性の有無	[無]	[内容]	
国際連携	連携機関数： 0	連携機関名：	
国内連携	連携機関数： 0	連携機関名：	
学内連携	連携機関数： 0	連携機関名：	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数： 1	参加学生・ポスドクの所属： 東北アジア研究センター	
第三者による評価・受賞・報道など	特になし		
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題	本研究によりナンバンマイマイ科の進化史の全体像が推定された。これに加えて、今後は各系統に着目した集団遺伝解析を行うことで、小進化的パターンと大進化的パターンを比較検討することが可能となる。すなわち、進化は繰り返すのかを、陸産貝類をモデルとして検討可能であり、これにゲノム情報を与えることで、どの遺伝的基盤の進化的変化により爆発的種多様化が駆動されるのかの解明につながるだろう。		
最終年度	該当 [無]		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）	
[学会発表]	今後、遺伝解析の結果を日本貝類学会・日本生態学会で発表予定（タイトルは未定）
[雑誌論文]	今後、遺伝解析の結果を3編の学術誌に分け、投稿予定（タイトルは未定）
[その他]	

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に1, 2と記入する（例 KyodoRpt_2013_oka1）。

2022（令和4）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出（令和）5年 5月 19日

代表者 佐野 勝宏

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文) ホモ・サピエンスの東北アジアへの拡散と文化的適応プロセス 英文) Dispersal of <i>Homo sapiens</i> into the Northeast Asia and its cultural adaptation process			
研究期間	西暦 2022（令和4）年度 ～ 西暦 2023（令和5）年度（2年間）			
研究領域	(C) 移民・物流・文化交流の動態			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	佐野 勝宏	東北アジア研究センター・教授	先史考古学	研究の総括
	戸塚 瞬翼	大学院文学研究科・博士課程前期	先史考古学	調査・分析
	金 彦中	大学院文学研究科・博士課程前期	先史考古学	調査・分析
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 30万円		
	外部資金(科 研・民間等)	基盤研究(B)(代表:佐野勝宏)・(代表:佐野勝宏)		[小計] 340万円
	合計金額	370万円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で 専門家以外にも理解 できるようまとめて ください。)	<p>本研究は、東北アジアにおける IUP (Initial Upper Palaeolithic) 石器群と EUP (Early Upper Palaeolithic) 石器群の比較分析を通して、ホモ・サピエンスの東北アジアへの拡散と文化的適応プロセスを明らかにする事を目的とする。東北アジアの IUP 石器群は、レヴァントやヨーロッパの IUP 石器群との共通性が認められ、東北アジア内における共通性も比較的に高い。一方で、東北アジアの EUP 石器群は、他地域の EUP 石器群との共通性は認められず、東北アジア地域内での多様性が高い。このような違いが生じた背景を解明することは、ホモ・サピエンスの東北アジアへの拡散と当該地域における文化的適応プロセスを理解する上で重要である。</p> <p>本年度は、日本列島の関東地方や東北地方の EUP 石器群の調査研究を行った。関東地方や東北地方の EUP 遺跡で出土した石刃接合資料の三次元計測を行い、石刃が剥がされていく工程とその際のコンセプトや技術を解析した。その結果、従来指摘されているユーラシア大陸の IUP とは異なる剥片剥離コンセプトが認められ、IUP 集団のダイレクトな拡散は想定しがたいことが予察された。また、関東地方の複数の EUP 遺跡において、台形様石器、基部加工尖頭器、背部加工尖頭器のマクロフラクチャー分析を行った。その結果、これらの石器に獲物に衝突した際に形成される衝撃剥離が観察された。東北地方ではこれらの石器が狩猟に使われた事がわかっていたが、今回の成果により、関東地方においても同器種が狩猟具として機能していたことがわかった。</p> <p>また、モンゴル科学アカデミーと東京都立大学と共同で、EUP の石器や動物骨が確認されているモンゴルのタルバガティン・アム遺跡の発掘調査と地形測量調査を行った。今回、ドローンを使用した写真測量により、遺跡周辺の地形図を作成することができ、遺跡形成を理解する上で重要なデータを得ることができた。</p>			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	<p>本研究の目的である日本列島の EUP 石器群とユーラシア大陸の IUP 石器群との比較検討は、ホモ・サピエンスの東北アジア及び日本列島への拡散と環境への文化的適応プロセスを理解する上で重要である。本年度の調査研究により、東北アジア地域の IUP 石器群と比較分析するための基礎データができた。また、本年度行ったモンゴルでの調査研究を通じて、今後モンゴル科学アカデミーや東京都立大学と共同で、モンゴルにおいて EUP およ</p>			

	び IUP 石器群の調査研究を長期的に実施できる見通しがたった。		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など： 1 回	国際会議： 0 回	
	研究組織外参加者（都合）： 10 人	研究組織外参加者（都合）： 人程度	
研究成果	学会発表（6） 本	論文数（1）本	図書（0）冊
専門分野での意義	[専門分野名]	[内容]日本列島の EUP 石刃資料の研究は、実測図や写真等の定性的な説明に終始し、細部に至る全体工程の理解は難しかった。今回の調査では、石刃接合資料を一点ずつ三次元スキャンしたことにより、その製作工程の全体像を視覚的にわかりやすく示すことが可能となり、定量的に評価することも可能となった。また、関東地方の EUP 石器群の狩猟具は形態から類推されていたにすぎないが、今回の調査では証拠に基づいて狩猟具として使われた石器を同定する事ができた。	
学際性の有無	[無]	参加した専門分野数：[] 分野名称[]	
文理連携性の有無	[無]	特筆事項：	
社会還元性の有無	[有]	[内容]国際シンポジウム・ワークショップにおいて、研究成果の一部を発表した。	
国際連携	連携機関数： 1	連携機関名：モンゴル科学アカデミー	
国内連携	連携機関数： 1	連携機関名：東京都立大学	
学内連携	連携機関数： 1	連携機関名：文学研究科	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数： 2	参加学生・ポスドクの所属：文学研究科	
第三者による評価・受賞・報道など	無		
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	本年度行った関東地方や東北地方の EUP 石器群の石刃の調査研究は、今後東北アジア地域の IUP 石器群との比較検討を行う上で重要な基礎データとなる。また、関東地方で行ったマクロフラクチャー分析は、既に行われている東北地方の調査成果と合わせ、当該期の主要な石器の機能を知る上で重要である。東北地方ではミクロな使用痕分析も行っており、関東地方でも同様に行っていく。また同時に、東北アジア地域で同様の調査研究を行い、上記の石刃の三次元分析の結果と合わせて総合的に考察することで、東北アジアに拡散してきたホモ・サピエンスの文化的適応プロセスを解明していきたい。		
最終年度	該当 [無]		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

〔学会発表〕

Totsuka, S., and Sano, K., Methods for identifying hunting traces and its application for early Upper Palaeolithic sites in Japan. *Workshop 2. Recovering Ancient Remains and Reconstructing Past*, Sendai, Japan: October 4, 2022.

Sano, K., Arrighi, S., Vaccari L., Benazzi, S., and Moroni, A. Advanced projectile technology of the earliest *Homo sapiens* in Europe. *Insights into Human History in the Eurasian Stone Age: Recent Developments in Archaeology, Palaeoanthropology, and Genetics*, Sendai, Japan: September 27-29, 2022.（招待講演）

Sano, K., Totsuka, S., Izuho, M., and Morisaki, K., The spatio-temporal patterns of early Upper Palaeolithic assemblages in the Japanese islands, Sendai. *Insights into Human History in the Eurasian Stone Age: Recent Developments in Archaeology, Palaeoanthropology, and Genetics*, Japan: September 27-29, 2022.（招待講演）

戸塚駿翼・佐野勝宏「旧石器時代の東北アジアにおける環境への文化的適応」『東北大学東北アジア研究センター2022年度共同研究成果発表会』、仙台市：東北大学川内キャンパス、2022年6月24日

戸塚駿翼・佐野勝宏「日本列島における後期旧石器時代前半期石器群の時空間分布変遷」『日本旧石器学会第20回総会・研究発表・シンポジウム』、名古屋市：名古屋大学野依記念学術交流館、2022年6月5日

岩瀬 彬・佐野勝宏・長崎潤一・山田昌久・海部陽介 2022「後期旧石器時代前半期刃部磨製石斧の新たな集成」『日本旧石器学会第20回総会・研究発表・シンポジウム』、名古屋市：名古屋大学野依記念学術交流館、2022年6月5日

〔雑誌論文〕

出穂雅実・戸塚駿翼・國木田大・麻柄一志・佐野勝宏 2022. 「富山県富山市直坂Ⅱ遺跡第1・9ユニット出土石器群とAMS年代」『旧石器研究』第18号: 113-124.

〔その他〕

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に1, 2と記入する（例 KyodoRpt_2013_oka1）。

2022（令和04）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出（令和）2023（5）年5月20日

代表者 辻森 樹

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文）新旧の地質試料（変成岩コレクション）の情報量の幅についての予察的研究 英文）Quantitative evaluation on the variance among rock-collections: A preliminary study			
研究期間	西暦（令和4）2022年度～西暦（令和4）2022年度（1年間）			
研究領域	（D）自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	辻森 樹	東北大学東北アジア研究センター・教授	地質学	研究総括
	金子 舜	東北大学理学研究科・博士課程前期1年	岩石学	岩石記載・分析
	小橋 知佳	東北大学理学研究科・博士課程前期1年	岩石学	岩石記載・分析
	志関 弘平	東北大学理学研究科・博士課程前期1年	岩石学	岩石記載・分析
	板谷 徹丸	NPO法人地球年代学ネットワーク・理事長	地質学	永続的な地質試料の保管に関する考察
	乙藤 洋一	地球史研究所・所長	地質学	永続的な地質試料の保管に関する考察
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [300,000]		
	外部資金（科研・民間等）		[小計]	
	合計金額	300,000円		
研究の目的と本年度の成果の概要（600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。）	<p>近年、重要な研究成果を挙げた岩石試料など、価値の高い古典研究標本の持続可能な保管と管理・キュレーションが深刻な問題として顕在化しつつある。学術コミュニティにとっても重要な案件であるが、現時点で研究試料のアーカイブ化は個人あるいは研究機関の部局レベルに委ねられている。我々は古典研究地域の過去優良コレクションを最大限活かして世界標準を作ることが、理想的なアーカイブ化の方向性だと考え、NPO法人地球年代学ネットワーク地球史研究所の協力のもと、既存のデータに新しいデータを加えて標本の可能性を評価する試みを実施してきた。本共同研究ではこれまでの地質標本アーカイブ化に関連した研究をさらに発展させるために新たな検討を行った。特に、本年度は過去に採取された標本コレクションと、新たに採取されたコレクションの評価を試みた。一般に湿潤な気候の日本においては、>20～30年の時間経過による岩石や地層の露頭の状況は風化、浸食・崩壊・埋没、植生被覆などによって大きく変化する。さらに露頭の記載情報も写真技術の電子化前後で情報量が大きく異なる場合が多い。本研究ではコレクションのばらつきに着目し、新旧のコレクション間の標本のもつ情報量の幅や相違を定量的に評価した。自然史遺産の永続的な保護と保全、そして古典研究標本を用いたリファレンス作りに関した基礎的な知見を得た。</p>			

本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	地質標本アーカイブ化に関する基礎研究は文理融合の東北アジア地域研究を発展させるものである。		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：0回	国際会議：0回	
	研究組織外参加者（都合）：0人	研究組織外参加者（都合）：0人	
研究成果	学会発表（3）本	論文数（4）本	図書（0）冊
専門分野での意義	[専門分野名]	[内容] 地質学	
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[2] 分野名称[地質学 地球化学]	
文理連携性の有無	[有]	特筆事項：	
社会還元性の有無	[有／無]	[内容]	
国際連携	連携機関数：1	連携機関名：香港大学	
国内連携	連携機関数：1	連携機関名：地球年代学ネットワーク	
学内連携	連携機関数：1	連携機関名：理学研究科	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：3	参加学生・ポスドクの所属：理学研究科	
第三者による評価・受賞・報道など	日本鉱物科学学会賞（辻森 樹）		
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	NPO 法人地球年代学ネットワークの地球史研究所（岡山市赤磐市）と連携することで地質標本アーカイブ化の試みの他、貴重な試料の再利用など相補的な連携を軌道にのりつつある。		
最終年度	該当 [無]		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

- 金子 舜、辻森 樹、新谷 直己（2022）完全に再結晶した変斑れい岩からのクリスタルマッシュの復元:大江山超苦鉄質岩体、普甲峠の例. 日本地球惑星科学連合 2022 年大会 (JpGU Meeting 2022)
- 小橋 知佳、辻森 樹、内野 隆之、原田 浩伸、青木 一勝（2022）北上山地根田茂帯の前期石炭紀及び前期三畳紀の付加コンプレックスに産するアンチゴライト蛇紋岩の起源. 日本地球惑星科学連合 2022 年大会 (JpGU Meeting 2022)
- 志関 弘平、辻森 樹（2022）沈み込みチャネル成長に関するシンプルな 2D 動力学モデリング. 日本地球惑星科学連合 2022 年大会 (JpGU Meeting 2022)
- 原田 浩伸、辻森 樹（2022）Ubiquitous methane-rich fluid inclusions in olivine-bearing dolomitic marble: Significance of “crustal serpentinization”. 日本地球惑星科学連合 2022 年大会 (JpGU Meeting 2022)
- 福島 諒、辻森 樹、宮島 延吉（2022）Toward an understanding of fluid-induced growth of oscillatory-zoned garnets in Group-C eclogites: Temporal constraints from nanoscale cation-diffusion modeling. 日本地球惑星科学連合 2022 年大会 (JpGU Meeting 2022)

[雑誌論文]

- 辻森 樹（2022）プレート境界岩総合解析によるオロゲン地質記録と変成プロセスの研究. 岩石鉱物科学, 51, gkk.220310, <https://doi.org/10.2465/gkk.220310>
- Ganbat A., Tsujimori T., Miao L.-C., Safonova I., Pastor-Galán D., Anaad C., Baatar M., Aoki S., Aoki K., Chimedsuren M., 2022, Age, petrogenesis, and tectonic implications of the late Permian magmatic rocks in the Middle Gobi volcanoplutonic Belt, Mongolia. *Island Arc*, v.31, e12457, <https://doi.org/10.1111/iar.12457>
- Oh C.-W., Zhai M., Sajeev K., Tsujimori T., Whattam S. A., 2022, Editorial of the special issue, “Evolution and tectonic correlations of East and South Asia: A geochemical, petrological and tectonic perspective”. *Lithos*, v. 428-429, 106842, <https://doi.org/10.1016/j.lithos.2022.106842>
- Chen Y., Li Q., Zhang G., Tsujimori T., Palin R. M., 2022, Editorial: Seeing convergent margin processes through metamorphism. *Frontiers in Earth Science*, v.10, 989889, <https://doi.org/10.3389/feart.2022.989889>
- Iryu Y., Tsujimori T., Hirano N., Ichiyama Y., 2022, Editorial for the thematic issue, “Orogens, Ophiolites, and Oceans: A Snapshot of Earth’s Tectonic Evolution”. *Island Arc*, v.31, e12468, <https://doi.org/10.1111/iar.12468>

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt_2013_oka1）。

2022（令和04）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出（令和）5年5月19日

代表者 田村光平

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文) 東北大学考古学研究室所蔵発掘報告書のデジタルアーカイブ構築 英文) Development of a digital archive of archaeological artifacts			
研究期間	20（和暦）3年度～2022（令和）4年度（2年間）			
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	田村光平	学際科学フロンティア研究所/東北アジア研究センター・准教授	人文情報学	アーカイブ構築・取りまとめ
	佐野勝宏	東北アジア研究センター・教授	考古学	資料・メタデータ整理
	高倉浩樹	東北アジア研究センター・教授	生態人類学	デジタルアーカイブ設計
	藤澤敦	学術資源研究公開センター・教授	考古学・博物館学	デジタルアーカイブ設計
	鹿又喜隆	大学院文学研究科・教授	考古学	資料・メタデータ整理、デジタルアーカイブ設計
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 300000		
	外部資金(科研・民間等)		[小計]	
	合計金額	300000 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>本研究では、東北大学考古学研究室がこれまで刊行してきた発掘報告書をベースに、デジタルアーカイブを構築する。対象として、東北アジア地域との関連の強い、石刃・細石刃が出土している遺跡を選定する。考古学において、情報共有の主要な方法は発掘報告書である。報告書そのもののオンラインでの公開も進みつつあるが、海外の研究者や、非専門家も含めた幅広い主体による利活用のためには、発掘報告書と相補的な役割を果たすデジタルアーカイブの構築が有効だと考える。本研究では、(1)海外も含めた専門家に対して、発掘報告書と相補的で、研究目的で活用しやすい情報を提供すること、及び(2)非専門家がより自由に、望む情報にアクセスできる状況を作ることをめざす。作成したデジタルアーカイブは、東北アジア研究センターの地域研究デジタルアーカイブで公開する。</p> <p>今年度は、地域研究デジタルアーカイブにて、高倉山遺跡の発掘調査に関連する写真を公開した。また、昨年度作成したVRツアーは、115周年記念事業に関連して制作された、片平キャンパスの登録有形文化財のVRツアーの一部として組み込まれた。また、文化財収蔵庫のものを中心として、考古学研究室が所蔵する考古資料の写真撮影もおこなった。こ</p>			

	れらは、2023 年度中に、地域研究デジタルアーカイブへの格納をおこなう。同時に、これまで制作したデジタルアーカイブや VR ツアーの広報的な活動にも取り組む。		
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	今回公開した高倉山遺跡の資料は、東北アジア地域の環境適応や技術の拡散の手がかりとなるものである。また、今回撮影した資料には、さまざまな時代での、東北アジア地域での文化交流の情報源となる資料が含まれている。		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：0 回	国際会議：0 回	
	研究組織外参加者（都合）： 人	研究組織外参加者（都合）： 人	
研究成果	学会発表（0）本	論文数（0）本	図書（0）冊
専門分野での意義	[専門分野名] 考古学	[内容]	
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[2] 分野名称[考古学・人文情報学]	
文理連携性の有無	[有]	特筆事項：情報技術をもちいた考古資料の公開	
社会還元性の有無	[有]	[内容] デジタルアーカイブや VR ツアーが公開された場合、愛好家を含む非専門家であっても、考古資料にアクセスできる。	
国際連携	連携機関数： 0	連携機関名：	
国内連携	連携機関数： 0	連携機関名：	
学内連携	連携機関数： 0	連携機関名：	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数： 1	参加学生・ポスドクの所属：文学研究科	
第三者による評価・受賞・報道など			
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題	計画通りに、高倉山遺跡に関連する写真を、地域研究デジタルアーカイブで公開することができた。今後、今年度に撮影した写真をコレクションとして地域研究デジタルアーカイブに登録するとともに、多くの人に活用いただけるように、広報活動をおこなっていく必要がある。とくに、博物館の学芸員や、一般の考古学ファンなど、学会等に所属していない層に情報を届ける方法について考える必要がある。		
最終年度	該当 [有]		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）
[学会発表]
[雑誌論文]
[その他]

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt_2013_oka1）。

2022（令和04）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2023（令和5）年5月19日

代表者 荒武 賢一朗

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文) 歴史資料学の実践 —福島県須賀川市における地域史研究— 英文) Practice of the history document study : The local history study of Sukagawa City			
研究期間	2022（令和4）年度 ～ 2023（令和5）年度（2年間）			
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	荒武 賢一朗	東北アジア研究センター・教授	歴史学、日本経済史	研究代表者
	野本 禎司	東北アジア研究センター・助教	歴史学、日本政治史	研究分担者
	竹原 万雄	東北アジア研究センター・助教	歴史学、日本社会史	研究分担者
	酒井 一輔	東北大学大学院経済学研究科・准教授	歴史学、日本経済史	研究分担者
	伴野 文亮	東北大学大学院文学研究科・専門研究員	歴史学、日本文化史	研究分担者
	管野 和博	須賀川市立博物館・学芸員	考古学、博物館学	研究分担者
	宮澤 里奈	須賀川市立博物館・学芸員	歴史学、日本文化史	研究分担者
	渡辺 哲也	須賀川市役所文化交流部文化振興課・学芸員	歴史学、日本中世史	研究分担者
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 291,951 円		
	外部資金(科 研・民間等)	寄附金(上廣歴史資料学研究部門)	[小計] 37,780 円	
	合計金額	329,731 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800 字の間で 専門家以外にも理解 できるようまとめて ください。)	<p>東北アジア研究センター上廣歴史資料学研究部門は、2019 年度より須賀川市立博物館と共同で歴史資料保全活動を実施している。この基礎調査（資料の保存・写真撮影・文書目録作成）の成果は、博物館のテーマ展や市民講座、そして文書目録のウェブ掲載などで公開を進めたが、いずれも個別の文書群を紹介する目的であり、須賀川市域および周辺の包括的な歴史分析には至っていない。そこで、センター教員のみならず、学内の研究者および須賀川市の学芸員も加わり、13 世紀から 20 世紀に至る長期の地域史研究を推進し、歴史資料学（既存の歴史学に、資料保全や文化的資源の活用を加えた学問領域）の確立に向けた取り組みを進めたい。</p> <p>本年度は、各自の専門分野における研究水準を確認しつつ、基礎資料の整理や新たな調査の実施を進めることができた。その成果として、①戦国時代以前の考古資料および文献資料分析、②近世都市（奥州街道須賀川宿）の古文書調査、③近代須賀川町に関する公文書および俳諧資料の調査、の 3 点を中心に素材収集を行った。これらの調査については、</p>			

	<p>研究会議を2回（2022年11月・2023年2月、於須賀川市立博物館）実施し、組織内で情報共有を図り、次年度に向けた具体的課題の設定を議論している。</p> <p>共同研究の中間報告的な位置づけとして、須賀川市立博物館主催のテーマ展・市民講座を開催した。テーマ展は、江戸時代における須賀川町の自治を主題に構成し、上記②で得られた古文書および美術資料を紹介することができた。市民講座はテーマ展開催期間中にシリーズ全4回として、考古・歴史・美術の各論について研究組織メンバーが講師を務めている。</p>		
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	<p>歴史資料を中核に据えながら、地域の文化的特徴を深く掘り下げることは日本のみならず、東北アジア地域全体で共有することのできる研究手法である。また、人文学を基礎としつつ、隣接諸科学との接点も視野に入れ、新たな研究モデルの萌芽を目指している。</p>		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：6回	国際会議：0回	
	研究組織外参加者（都合）：100人	研究組織外参加者（都合）：0人	
研究成果	学会発表（0）本	論文数（0）本	図書（0）冊
専門分野での意義	[専門分野名] 歴史学	[内容] 研究対象地域における中世から近代の通史的考察	
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[3] 分野名称[歴史学・考古学・博物館学]	
文理連携性の有無	[無]	特筆事項：	
社会還元性の有無	[有]	[内容]博物館展示や市民講座で社会へ研究成果を還元する。	
国際連携	連携機関数：0	連携機関名：	
国内連携	連携機関数：2	連携機関名：須賀川市役所、須賀川市立博物館	
学内連携	連携機関数：2	連携機関名：経済学研究科、文学研究科	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：0	参加学生・ポスドクの所属：	
第三者による評価・受賞・報道など	なし		
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>初年度は基盤形成に集中することを計画していたため、その目標は達成できた。加えて、博物館主催事業と連動したことにより、これまで進捗のあった課題を公表する機会を得た。次年度の課題としては、引き続き調査内容の発信と、学会発表や論文執筆を積極的に行いながら、研究会議によって有意義な共同研究の結論を導き出したい。</p>		
最終年度	該当 [無]		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

[雑誌論文]

[その他]

- ・須賀川市立博物館令和4年度テーマ展「内藤家文書にみる須賀川の江戸時代」（2022年10月25日～11月27日開催）
- ・別冊史の杜7号「地域の歴史を知る：内藤家文書にみる須賀川の江戸時代」（東北大学東北アジア研究センター上廣歴史資料学研究部門、2022年10月25日発行）
- ・須賀川市立博物館令和4年度すかがわ歴史講座（2022年11月・12月、全4回）
 - 第1回（11月12日）渡辺哲也「古文書解読講座—往来物をよむ」
 - 第2回（11月19日）宮澤里奈「亜欧堂田善の足跡をたどる」
 - 第3回（11月26日）荒武賢一郎「近世須賀川における町人たちの活動—自治都市の源流—」
 - 第4回（12月3日）管野和博「収蔵資料鑑賞「土器の実測に挑戦」」
- ・東北アジア研究センター叢書『文政10年東北農村の御用留—須賀川市桑名家文書から—』（2023年度刊行予定）

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に1, 2と記入する（例 KyodoRpt_2013_oka1）。

2022（令和04）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出（令和）5年 5月 19日

代表者 佐野 勝宏

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文) 古代日本における東アジア文化の伝播と受容 英文) The transmission and acceptance of East Asian cultures in ancient Japan			
研究期間	西暦（令和4）2022年度 ～ 西暦（令和4）2022年度（1年間）			
研究領域	（C）移民・物流・文化交流の動態			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	佐野勝宏	東北アジア研究センター・教授	考古学	総括
	谷津愛奈	大学院文学研究科・博士課程前期	考古学	調査・分析
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 30万円		
	外部資金（科 研・民間等）	新領域創成のための挑戦研究デュオ（FRiD）（学内） （代表：佐野勝宏）		[小計] 498万円
	合計金額	528万円		
研究の目的と本年度の成果の概要 （600-800字の間で 専門家以外にも理解 できるようまとめて ください。）	<p>古代中国の多様な文化は日本をはじめとする東アジア周辺地域に大きな影響を与えた。律令国家が誕生した日本では、中国の文物が珍重され流通するようになった。中国産の陶磁器は、太宰府経由で日本各地に流通し、当該期の人的・物的交流の歴史を復元する上で重要である。本研究では、南西諸島で出土した中国産陶磁器を研究対象とし、その幾何学的形態測定学によって形状を定量的に解析し、製品流入の実態解明を目指す。</p> <p>本年度は、南西諸島の喜界島と徳之島で出土した青磁の解析を行った。Artec Spiderを使用して取得した三次元スキャンデータをGeomagic Design Xを用いて処理し、統計解析言語のRと幾何学的形態測定学的分析を行うためのパッケージであるMomocsを使用して楕円フーリエ解析を行った。青磁高台の楕円フーリエ解析を行った結果、そのプロットがおおよそ遺跡の編年段階ごとにまとまることがわかった。対象とした喜界島の遺跡は徳之島の遺跡よりも古い時期の遺跡であるが、喜界島の遺跡から出土した青磁は第一主成分が大きく、徳之島の青磁は第一主成分が小さい領域に分布した。更に、徳之島内の遺跡でも、遺跡の編年段階に応じて分布が別れ、おおよそ識別可能であることがわかった。遺跡から出土する青磁は破片資料が多いため、それ単独で編年的に位置づけることは難しいが、今回の調査により、青磁の高台部分が残存していれば、その形態測定学的分析により、どの編年段階に帰属する可能性が高いかを検討することができることがわかった。</p>			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	<p>南西諸島では、11世紀に至るまで日本列島の「中の文化」とは異なる狩猟採集生活が継続され、独自の貝塚文化が持続されてきた。ところが11世紀以降のグスク時代になると、農耕・家畜が九州から伝達され、中国産陶磁器が南西諸島の島々で出現し始める。このように、南西諸島においては、該期に人的・物的交流における画期があった。中国産陶磁器は、グスク時代以降の人的・物的交流の歴史を解明する上で重要な資料であるが、多くは破片資料であるため、詳細な島嶼間交流の歴史を復元する上で課題があった。今回の成果は、破片資料でも陶磁器高台の幾何学的形態測定学的分析によって人的・物的交流の歴史を復元することが可能であることを示し、これにより中国文化の南西諸島への波及過程や、中国からの直接的な流入の歴史をより詳細に検討することが可能となる。</p>			
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など	0回	国際会議	0回
	研究組織外参加者（都合）	人	研究組織外参加者（都合）	人

研究成果	学会発表 (1) 本	論文数 (0) 本	図書 (0) 冊	
専門分野での意義	[専門分野名]	[内容] 従来、考古資料に基づく物的交流に関する研究は、遺物の全体的な形態分類に基づく定性的研究が主流であった。しかし、多様で微細な形態変異をカバーしきれない点や、破片資料では評価できない等の方法論上の限界があった。本研究で採用した幾何学的形態測定学は、対象物の輪郭を定量的に解析する事が可能であり、それを統計的に評価することができる。また、高台という陶磁器の中でも変異が大きい部位に注目したことにより、破片資料でも高台が残存していれば分析が可能である。したがって、本研究で提示した方法論は、分類手法としての利点が多い。		
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[3] 分野名称[地球化学、分子生物学、多様性生物学]		
文理連携性の有無	[有]	特筆事項：本共同研究は、学内研究プロジェクト「新領域創成のための挑戦研究デュオ (FRiD)」に採択された研究課題「1 万年間続く持続可能社会構築のための文化形成メカニズムの解明」とリンクする形で進めている。FRiD プロジェクトでは、南西諸島での狩猟採集段階と農耕段階（南西諸島では主に古代中世以降）における、人類の生態系への影響度の変化が調査されている。そのため、地球化学、分子生物学、多様性生物学の専門家との文理融合研究がなされている。		
社会還元性の有無	[無]	[内容]		
国際連携	連携機関数： 0	連携機関名：		
国内連携	連携機関数： 4	連携機関名：琉球大学、多賀城跡調査研究所、東北歴史博物館、伊仙町歴史民俗資料館		
学内連携	連携機関数： 3	連携機関名：文学研究科、理学研究科、農学研究科、		
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数： 1	参加学生・ポスドクの所属：文学研究科		
第三者による評価・受賞・報道など	無			
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	本年度行った調査研究により、陶磁器研究の重要な方法論的改善を行うことができた。また、南西諸島の遺跡で出土した青磁の分析により、中国と南西諸島地域との交流の歴史やその文化の広域展開のプロセスを解明する上で重要な基礎的データを蓄積することができた。これらの成果は、今後FRiDプロジェクトの成果と総合的に考察していく。			
最終年度	該当 [有]			

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

谷津愛奈・佐野勝宏「古代・中世日本の周縁地域と東アジアの交流」『東北大学東北アジア研究センター2022年度共同研究成果発表会』、仙台市：東北大学川内キャンパス、2022年6月24日

[雑誌論文]

[その他]

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt_2013_oka1）。

2022（令和04）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出（令和）5年5月19日

代表者 程永超

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文）狩野文庫所蔵朝鮮通信使関係資料の基礎的研究 英文）A Basic Study on Manuscripts Related to Joseon Missions to Japan in the Kokichi Kano Collection			
研究期間	2021（令和3）年度～2024（令和6）年度（3年間）			
研究領域	（C）移民・物流・文化交流の動態			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	程永超	東北アジア研究センター・准教授	17～19世紀東アジア国際関係史	通信使筆談唱和集の分析
	片岡龍	文学研究科・教授	日本思想史、東アジア比較思想	通信使と日本儒学者との交流の分析
	池内敏	名古屋大学人文学研究科・教授	日本近世史、近世日朝関係史	通信使来聘関係記録の分析
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 300,000円[金額]		
	外部資金（科 研・民間等）		[小計]	
	合計金額	300,000円		
研究の目的と本年度の成果の概要 （600-800字の間で 専門家以外にも理解 できるようまとめて ください。）	<p>本共同研究の目的は、狩野文庫に所蔵されている朝鮮通信使関係史料を整理し、日本や韓国さらに世界各地に所蔵されているものと比較し、書誌的な情報を究明する上で、通信使と日本の儒者との筆談唱和について系統的に考察することである。これらの資料を通じて、林家や新井白石をはじめ、通信使と儒学者との交流、ひいては東アジアにおける文化交流などについても考察する。こうした多面的な文書活用によって、近世日朝関係史や東アジア国際関係史のみならず、東アジア思想史などにおける新知見の獲得を期待している。</p> <p>2022年度は筑波大学附属図書館特別展「孔子をまつる：歴聖大儒像の世界」に合わせて開催された「シンポジウム徹底解剖！狩野山雪「歴聖大儒像」」において、「朝鮮通信使と「歴聖大儒像」」というタイトルで招待講演を行った。具体的には、林羅山から1636年朝鮮通信使副使金世濂へ「歴聖大儒像」の賛文依頼について、『羅山先生文集』と『海槎録』と照らし合わせたところ、羅山の嘘を看破し、羅山の朝鮮儒教へのコンプレックスを究明した。また、狩野文庫に所蔵されている筆談唱和集を活用して、日朝知識人の筆談における「釈奠」（孔子祭礼）の記録を分析した。</p> <p>ほかに、徳川林政史研究所に所蔵されている『朝鮮通信総録』と狩野文庫に所蔵されている『朝鮮通信総録』の比較作業を進めている。</p>			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義につ	朝鮮通信使は朝鮮から日本に派遣されている外交使節であり、日本史・朝鮮史・日朝関係史のみならず、東北アジアの歴史においても極めて重要な役割を果たした。今年度の成果は、近世東アジア文化交流史や日本美術史の多角的な解明に役立つものだと考えられる。			

いてアピール				
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など： 回	国際会議： 回		
	研究組織外参加者（都合）： 人	研究組織外参加者（都合）： 人		
研究成果	学会発表（ 2 ）本	論文数（ 1 ）本	図書（ ）冊	
専門分野での意義	[専門分野名] 日本近世史、日本思想史、東アジア国際関係史、日本美術史	[内容] 本研究は狩野文庫に所蔵されている朝鮮通信使関係史料の整理を通じて、世界各地に分散されている朝鮮通信使関係史料と比較・連携して研究することができる。		
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[2] 分野名称[日本史、日本思想史]		
文理連携性の有無	[無]	特筆事項：		
社会還元性の有無	[無]	[内容]		
国際連携	連携機関数： 0	連携機関名：		
国内連携	連携機関数： 1	連携機関名： 名古屋大学		
学内連携	連携機関数： 1	連携機関名： 文学研究科		
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数： 0	参加学生・ポスドクの所属：		
第三者による評価・受賞・報道など	特になし			
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	今年度は二年目であり、整理した史料を活用しはじめている年であった。筑波大学附属図書館に所蔵されている「歴聖大儒像」における通信使の賛文が現れた背景を究明し、日本美術史の研究者と連携することになった。 次年度は、これをきっかけに、研究発表などを通じて、狩野文庫所蔵の朝鮮通信使関係史料を活用したいと考えている。			
最終年度	該当 [無]			

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）
<p>[学会発表]</p> <p>程永超「朝鮮通信使と歴聖大儒像」、シンポジウム 徹底解剖！狩野山雪「歴聖大儒像」 2022年11月5日、筑波大学</p> <p>程永超「朝鮮通信使と「歴聖大儒像」」第十五回「訳官使・通信使とその周辺」研究会 2023年1月7日、オンライン</p> <p>[雑誌論文]</p> <p>程永超「朝鮮通信使と歴聖大儒像」『シンポジウム 徹底解剖！狩野山雪「歴聖大儒像」報告論文集』27-42 2023年3月</p>

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt_2013_oka1）。

2022（令和04）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2023（令和4）年5月19日

代表者 野本 禎司

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文) 仙台藩における支配機構と政策決定の総合的研究 英文) A Comprehensive Study of the Ruling Structure and Policy Making in the Sendai Domain			
研究期間	2022（令和4）年度 ～ 2023（令和5）年度（2年間）			
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	野本 禎司	東北アジア研究センター・助教	歴史学、日本政治史	研究代表者
	荒武 賢一郎	東北アジア研究センター・教授	歴史学、日本経済史	研究分担者
	松本 剣志郎	法政大学文学部・准教授	歴史学、日本都市史	研究分担者
	萱場 真仁	徳川林政史研究所・研究員	歴史学、日本林政史	研究分担者
	吉川 紗里矢	税務大学校租税資料室・研究調査員	アーカイブズ学、文書管理史	研究分担者
	大銚地 駿佑	中央大学大学院文学研究科・博士後期課程	歴史学、日本災害史	研究分担者
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 296,233 円		
	外部資金(科研・民間等)		[小計]	
	合計金額	296,233 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>東北アジア研究センター上廣歴史資料学研究部門（以下、上廣部門）が展開する歴史資料保全活動では、県内各所に所在する仙台藩家臣の歴史資料の調査を積極的に進めている。その成果については、資料翻刻を収録した報告書の刊行や資料画像のウェブ公開などにより、その活用も促進を図ってきた。本共同研究では、こうして新たに活用可能となった仙台藩の家臣資料をはじめ、博物館・図書館などに保管される歴史資料をあわせることにより、これまで後年の歴史書に頼らざるをえず、実証的研究が皆無に近いと指摘されてきた仙台藩の官僚的組織を明らかにすることを目的としている。近世日本では官僚的組織を武士が構成していたため、仙台藩家臣の資料分析が進めることは有効な手段である。また、東北地方にあって最大規模の大名として江戸幕府に大きな影響を与え続けた仙台藩において、本研究課題を追究することは、日本近世史研究の進展においても重要な意味を有している。</p> <p>本年度は、①上廣部門の調査成果（資料画像データ、文書目録）の共有、②東北歴史博物館、宮城県図書館、宮城県公文書館所蔵の歴史資料調査の実施、内容共有をおこない、研究共通基盤を整備した。③研究会議を2回開催し（2022年11月・2023年2月、於東北大学）、第2回会議では、各自が使用する歴史資料をもとに実証的研究報告をおこない、共同研究のまとめ方の方向性を具体的に討議した。結果、それぞれの専攻分野（政治史、経</p>			

	<p>済史、都市史、林政史、文書管理史、災害史)を活かして仙台藩の官僚組織を各レベルから多角的にアプローチしつつも、研究対象時期を絞り込むことで論点を明確にした。この会議では組織外から阿部弘樹氏(岩出山古文書を読む会会員)に参加をいただき、地域史研究の立場からのコメントをうけ、本共同研究の意義を深めることができた。</p> <p>研究発信として、①専門分野を活かした研究発表を学会・市民講座等で行うとともに、②仙台藩の伊達家譜代家臣・後藤家文書の資料集として報告書を刊行(『仙台藩宿老後藤家文書—由緒・職務・武芸—』(東北大学東北アジア研究センター叢書第72号)、③上廣部門ホームページ・デジタルコレクションに仙台藩士・奥山家文書の資料画像を公開することができた。</p>		
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	<p>東北アジアの政治体制において官僚的組織は役人が担うことが多いが、近世日本においては、武士が官僚的組織を担う特徴がある。この実態を明らかにすることは、近世日本の政治体制の固有性の理解を深めるだけでなく、東北アジアにおける政治体制の研究に対しても資するところがある。</p>		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など： 2回	国際会議： 0回	
	研究組織外参加者(都合)： 1人	研究組織外参加者(都合)： 0人	
研究成果	学会発表(4)本	論文数(0)本	図書(2)冊
専門分野での意義	[専門分野名] 歴史学、日本近世史	[内容] 未発掘の歴史資料の活用から導き出される新たな歴史像の構築	
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数:[2] 分野名称[歴史学、アーカイブズ学]	
文理連携性の有無	[無]	特筆事項：	
社会還元性の有無	[有]	[内容] 未公開資料の報告書刊行、資料画像のウェブ公開をおこなうことで、社会における活用を可能にし、調査・研究成果を還元している。	
国際連携	連携機関数： 0	連携機関名：	
国内連携	連携機関数： 3	連携機関名： 法政大学、徳川林政史研究所、税務大学校租税資料室	
学内連携	連携機関数： 0	連携機関名：	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数： 1	参加学生・ポスドクの所属：中央大学大学院文学研究科博士後期課程	
第三者による評価・受賞・報道など	なし		
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>本年度は、共同研究組織内での共通基盤の整備と、資料保存公開施設での関連資料調査内容の共有、これらをもとにしたメンバー各自の実証的研究報告による成果論集のまとめ方の共通認識を形成することを計画しており、予定通り進めることができた。次年度は、研究成果のパネル展示(2023年11月、仙台市営地下鉄東西線国際センター駅構内予定)を開催して社会還元をおこなうとともに、研究成果論集の原稿化を各自進め、研究会によりその内容を深化させることで、歴史学およびアーカイブズ学研究において意義ある成果をまとめられるよう進めたい。</p>		
最終年度	該当 [無]		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

- ・大銚地駿佑「近世における世襲的・中間支配機構と領主役人・地域社会—仙台藩の大肝入制を事例に—」（中央史学会第47回大会、オンライン、2022年7月2日）
- ・荒武賢一朗「幕末期における商人の「領主御用」と「献金」—白石・渡辺家文書の考察から—」（宮城歴史科学研究会2022年大会、オンライン、2022年9月19日）
- ・大銚地駿佑「近世後期藩領における領主的業務の委任と地域社会—仙台藩領気仙郡を事例に—」（東北史学会2022年度大会、岩手大学E31講義室／オンライン併用、2022年10月2日）

[雑誌論文]

[その他]

(図書)

- ・野本禎司・南郷古文書を読む会編『仙台藩宿老後藤家文書—由緒・職務・武芸—』（東北大学東北アジア研究センター叢書第72号、2023年1月）
- ・荒武賢一朗・白石古文書の会編『白石片倉家中 佐藤家文書—宮城県蔵王町・近世在郷武士の記録を読む—』（東北アジア研究センター叢書、2023年度刊行予定）

(講演)

- ・野本禎司「仙台下川内武家屋敷の特徴—住環境と重臣層に着目して—」（仙台藩志会伊達学塾、エル・パーク5Fセミナーホール、2022年4月23日）
- ・荒武賢一朗「幕末期における大河原町の社会状況—大肝入の仕事と「自治」組織—」（大河原町文化財講演会、大河原町中央公民館大ホール、2022年10月23日）
- ・荒武賢一朗「幕末期における商家経営と人的諸関係」（上廣歴史・文化フォーラム「多面性を持つ近世白石商人—渡辺家文書の調査から—」、白石市中央公民館大ホール、2023年2月11日）
- ・野本禎司「天保期の渡辺家と片倉家・仙台藩」（上廣歴史・文化フォーラム「多面性を持つ近世白石商人—渡辺家文書の調査から—」、白石市中央公民館大ホール、2023年2月11日）

(資料画像デジタル公開)

- ・加美町奥山家文書（上廣歴史資料学研究部門ホームページ・デジタルコレクション、2022年12月23日公開）

<https://uehiro-tohoku.net/digital-collection>

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に1, 2と記入する（例 KyodoRpt_2013_oka1）。

2022（令和04）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2023（令和5）年5月22日

代表者 磯貝 真澄

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文) ロシア・ムスリム地域における聖者崇敬・聖地参詣の社会史的研究 英文) Social History of Veneration and Pilgrimage in the Russian Muslim Region			
研究期間	2021（令和3）年度 ～ 2022（令和4）年度（2年間）			
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	磯貝 真澄	千葉大学大学院人文科学研究 院・准教授／東北アジア研 究センター・客員研究員	ロシア・ムスリム 地域近現代史	研究全体の統 括、聖者廟の歴 史研究、墓碑銘 分析、データベ ース構築
	高倉 浩樹	東北アジア研究センター・教 授	ロシア・シベリア 人類学	DA での成果公 開にかかる知見 の提供
	程 永超	東北アジア研究センター・准 教授	日本近世史の人 文情報学援用	日本史研究にお ける人文情報学 的知見の提供
	田村 光平	学際科学フロンティア研究 所／東北アジア研究センタ ー・助教	人文情報学	DB 構築
	今松 泰	京都大学大学院アジア・アフ リカ地域研究研究科・特任准 教授	中東イスラーム 聖者崇敬・聖地参 詣史	聖者廟の比較史 研究、墓碑銘分 析、DB 構築
	矢島 洋一	奈良女子大学人文科学系・教 授	中央アジア・スー フィズム史、ムス リム諸語文献学	墓碑銘分析、聖 者廟の比較史研 究、DB 構築
	ファルフシャート フ、マルシル・N	ロシア科学アカデミー・ウフ ァ連邦研究センター歴史言 語文学研究所・上級研究員	ロシア・ムスリム 地域近現代史	聖者廟の歴史研 究
	アックベコフ、ラシ ト・Iu	ロシア科学アカデミー・ウフ ァ連邦研究センター歴史言 語文学研究所・上級研究員	ムスリム諸語文 献学	聖者廟の歴史研 究、墓碑銘分析
	ルスラノフ、エヴゲ ーニイ・V	ロシア連邦バシコルトスタ ン共和国文化遺産保護局・考	考古学	考古学的知見の 提供、行政当局

		古遺産部長		との連絡
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 300,000 円		
	外部資金(科研・民間等)	科研費基盤研究(C)「西北ユーラシアと中央アジアのイスラーム聖者と聖者廟の社会史的研究」(課題/領域番号 19K01033、研究代表者: 今松泰)	[小計] 1,109,031 円	
	合計金額	1,409,031 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800 字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>本研究は、ロシアのムスリム社会におけるイスラーム信仰の様相を明らかにすることをめざし、イスラーム聖者とその墓廟をめぐる信仰実践の様相を解明するものである。中心的研究対象は、ロシア連邦バシコルトスタン共和国ウファ市近郊、チシムィ地区にあるフセイン・ベク廟とアクズィラト墓地である。墓廟・墓地にある墓石とその墓碑銘、それらをめぐる聖者崇拝や聖地参詣の様相を歴史文献学的手法で研究するとともに、写真撮影で収集した墓碑銘等の資料をインターネット上で公開し、研究資料の共有と文化遺産の保全も実現する。</p> <p>本年度は、昨年度公開した画像データベース“An Islamic Sacred Site and Epitaphs in the Southern Urals” / 「南ウラルのイスラーム聖地と墓碑銘」(『地域研究デジタルアーカイブ』、東北アジア研究センター)のメタデータ拡充について著作権処理を踏まえ検討し、現状の簡単なメタデータにとどめておくことを決めた。諸々の情報は画像DBのメタデータではなく、墓碑銘の翻刻や解説をまとめた論文に収録する。その作業を進めるため、研究代表者磯貝と今松は、昨年度新型コロナウイルス感染拡大に起因して実施できなかった、国外での史資料の収集を行った。ただし、ロシアによるウクライナ侵略戦争のためロシアには出張できず、ウズベキスタン(タシケント市)やトルコ(イスタンブール市)で作業をした。ロシアで刊行された史資料で、書店を経由して入手可能なものも収集し、墓碑銘とあわせて分析を進めている。ロシアの研究者と連携することが難しくなっているが、共著で、または助言を受けて、論文などの成果公開を進める。</p>			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	<p>本研究が東北アジア地域研究に対してなし得る貢献は、次の諸点である。</p> <p>①人文情報学を援用した地域研究の手法について、事例を提示する。 ②歴史研究者と考古学者などによる学際的国際共同研究の事例を蓄積する。 ③ウクライナ戦争の展開を踏まえ、日露の学術共同研究の方法を探る。</p>			
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など	0 回	国際会議: 0 回	
	研究組織外参加者(都合)	人	研究組織外参加者(都合): 人	
研究成果	学会発表(2)本	論文数(2)本	図書(1)冊	
専門分野での意義	[専門分野名] 歴史学	[内容] アクセスの容易でない歴史資料である、フィールドに存在する碑文の高解像度の写真を国際学界に提供している。		
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数: [3] 分野名称[歴史学、考古学、人文情報学]		
文理連携性の有無	[無]	特筆事項: 人文情報学ではあるが、情報学との接点がある。		
社会還元性の有無	[有]	[内容] 文化遺産、とくに観光資源として整備が進められるため、保全の難しくなっている参詣地(墓廟、墓地)を写真で記録し、ウェブ上の画像データベースとして公開している。それは研究目的だけでなく、教育目的やバーチャル観光資源としても利用可能である。		
国際連携	連携機関数: 2	連携機関名: ロシア科学アカデミー・ウファ連邦研究センター 一歴史言語文学研究所、ロシア連邦バシコルトスタン共和国文化遺産保護局・考古遺産部		

国内連携	連携機関数：	連携機関名：
学内連携	連携機関数：	連携機関名：
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：0	参加学生・ポスドクの所属：
第三者による評価・受賞・報道など	特になし	
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題	昨年度は新型コロナウイルス感染拡大への対応のため実施できない作業があった。本年度はロシアによるウクライナ侵略戦争のため、ロシアに出張したり、ロシアの研究者と連携したりして作業することが困難だった。そのため当初予定した進捗で作業を行うことができていないが、今後、当初計画通りの成果を公開する予定である。成果の一部については、下記の業績を参照されたい。	
最終年度	該当	

本共同研究に関する業績（発表予定含む）

〔学会発表〕

磯貝真澄「19世紀末ヴォルガ・ウラル地域の教区簿：婚姻・離婚の記録」、『第21回中央アジア古文書研究セミナー』、京都：京都大学、2023年3月25日。

今松泰「オスマン朝における聖者信仰と聖者廟」、『近世ユーラシアの宗教アイデンティティ：グローバル多元主義と地域大国主義の相克』、オンライン（東京：東京大学）、2022年11月23日。

〔雑誌論文〕

磯貝真澄「ロシア帝国末期ヴォルガ・ウラル地域のムスリム知識人とイスラーム宗務行政：ムスリム家族規範論からみえる結びつき」、磯貝真澄・帯谷知可（編）『中央ユーラシアの女性・結婚・家庭：歴史から現在をみる』（アジア環太平洋研究叢書6）、国際書院、2023年、101～136頁。

磯貝真澄「ソ連初期のムスリム知識人による自己語り：1928年のハサンアター・ガベシーの自伝的回想を読む」、野田仁（編）『近代中央ユーラシアにおける歴史叙述と過去の参照』、東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所、2023年、225～243頁。

〔図書〕

田村光平『つながりの人類史：集団脳と感染症』、PHP研究所、2023年。

〔その他〕

磯貝真澄「人名録出版に埋め込まれた信頼」、『イスラーム信頼学 News Letter』3（科研費学術変革領域研究(A)「イスラーム信頼学」）、2023年、18～19頁。

今松泰「タリーカ、聖者崇敬（トルコ）」、八木久美子（編）『イスラーム文化事典』、丸善出版、2023年、594～595頁。

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に1, 2と記入する（例 KyodoRpt_2013_oka1）。

2022（令和04）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出（令和）5年5月13日

代表者 藤 媛 媛

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文) 在日外国人の社会統合と地理的要因との関連 英文) Association between residential environment and integration among migrants in Japan			
研究期間	2022（令和4）年度～2023（令和5）年度（2年間）			
研究領域	（C）移民・物流・文化交流の動態			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	藤媛媛	東北大学東北アジア研究センター・助教	地域経済学・人文地理学	研究代表者
	中谷友樹	東北大学環境学研究科・教授	環境地理学	共同研究者
	埴淵知哉	東北大学環境学研究科・准教授（※2022年度現在）	人文地理学・社会調査	共同研究者
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 300,000		
	外部資金（科研・民間等）	なし		[小計]
	合計金額	300,000 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 （600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。）	<p>日本では、80年代から外国人の受け入れが拡大してきており、外国籍人口の急増に伴い、社会学や地理学など、多くの分野における移民研究への関心が高まってきた。このなかで、社会学の観点からの在日外国人の社会統合の規定要因の究明、および、地理学の観点からの在日外国人の居住や空間的分布特徴の解明がそれぞれの分野で進んできた。移民の受け入れに長い歴史のある欧米諸国では、移民の社会統合と地理的要因との関連について多くの議論が蓄積されてきた。しかし、在日外国人の居住地の特性と社会統合との関連については、十分研究されてきたとは言い難い。そこで、本共同研究は、国内外の既存研究の結果を踏まえ、日本のコンテキストを考慮しながら、在日外国人に対するインターネット調査を用いて、その社会統合と地理的要因との関連性を明らかにすることを目的とする。</p> <p>2022年度は、①在日外国人に対するインターネット調査データの有用性を検討したうえで、②在日外国人の居住地の特性（集住の状況）が社会統合に与える影響について定量的に分析した。その結果、①インターネット調査の在日外国人回答者は、特定の属性に極端に限られた集団ではなく、幅広い属性の人から多数の回答が得られた点に一定の有用性が認められたものの、一部の属性には留意すべき偏りがみられた。また、変数間の関連性については、個人属性などを調整した場合、無作為標本調査から得られる結果と大きな差がないことも確認された。②在日外国人の居住地の集住状況と社会統合との関連に関しては、特に近隣ネットワークの媒介効果に着目した。分析の結果、在日外国人の集住状況と社会統合の間には直接的な関係がないものの、近隣ネットワーク（日本人・外国人）が媒介する有意な負の間接効果が確認された。</p>			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	移民の社会統合と地理的要因との関連性に関する議論は、移民の受け入れに長い歴史のある欧米諸国を中心に展開されてきた。しかし、日本などの東北アジア地域の国々における移民政策や外国人の地理的分布は欧米などと大きく異なるため、これまで得られた知見が適用されるには限らない。本研究は、東北アジア地域の移民の社会統合に対する理解および研究事例の蓄積に貢献できると考える。			

研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：0回		国際会議：0回	
	研究組織外参加者（都合）：0人		研究組織外参加者（都合）：0人	
研究成果	学会発表（2）本	論文数（1）本	図書（0）冊	
専門分野での意義	[専門分野名] 地理学 社会学	[内容] これまで、地理学においては在日外国人の居住や空間的分布特徴、社会学においては在日外国人の社会統合の規定要因の究明が、それぞれの分野で進んできた。そのため、両分野を横断する本研究の意義は大きいと考える。		
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[2] 分野名称[地理学 社会学]		
文理連携性の有無	[無]	特筆事項：		
社会還元性の有無	[有]	[内容] エビデンスに基づく多文化共生社会の実現に向けた地域政策の参考になると期待される。		
国際連携	連携機関数：0	連携機関名：0		
国内連携	連携機関数：0	連携機関名：0		
学内連携	連携機関数：1	連携機関名：環境科学研究科		
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：0		参加学生・ポスドクの所属：0	
第三者による評価・受賞・報道など	0			
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題	本研究の目的は、在日外国人に対するインターネット調査を用いて、その社会統合と地理的要因との関連性を明らかにすることである。2022年度は、まず在日外国人に対するインターネット調査データの有用性を検討した。そのうえで、近隣レベルの居住地の特性（集住）と社会統合との関連性を定量的に分析した。2023年度は、市区町村などより広い空間スケールの地理的要因と社会統合との関連性について分析する予定である。			
最終年度	無			

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）
<p>[学会発表]</p> <p>滕媛媛・中谷友樹・埴淵知哉（2022）「在日外国人の集住と社会的統合：インターネット調査の結果を用いて」日本地理学会 2022 年春季学術大会。</p> <p>Yuanyuan Teng, Tomoya Hanibuchi, Tomoki Nakaya (2022) “Does residential concentration hinder integration of immigrants in Japan? The mediation effect of neighborhood ties,” 5th Asian Conference on Geography.</p> <p>[雑誌論文]</p> <p>滕媛媛・埴淵知哉・中谷友樹（2023）「在日外国人に対するインターネット調査の可能性」『社会と調査』30号、57-69頁。</p> <p>[その他]</p>

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt_2013_oka1）。

2022（令和04）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出（令和）5年 5月 16日

代表者 越智 郁乃

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文) 地域間交流と農業の持続可能性に関する文化人類学的研究-東北地方のホップ農家を事例に 英文) An Anthropological Research On The Development of Co-creative and Sustainable Agriculture among Regions in Tohoku, Japan.			
研究期間	2022（令和4）年度～2023（令和5）年度（2年間）			
研究領域	（C）移民・物流・文化交流の動態			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	越智 郁乃	文学研究科 准教授	文化人類学・民俗学	代表・統括
	高倉 浩樹	東北アジア研究センター教授	文化人類学	受け入れ教員
	包 双月	文学研究科 助教	文化人類学	分担者
	川口 幸大	文学研究科 教授	文化人類学	分担者
	霍 禹衡	文学研究科博士課程前期2年	文化人類学	分担者
	佐藤 颯人	文学部4年	文化人類学	分担者
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 299,600 (円)		
	外部資金(科研・民間等)	「横手市におけるホップ農家を中心とした農業の持続可能性に関する文化人類学的研究」	[小計]	1198,480 円
	合計金額	1,498,080 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>本研究では日本の減反政策を機に転換作物として栽培が始まったホップを例に、栽培が盛んな地域間の交流や観光交流を基にした農業技術継承の検討を通じて、農業の持続可能性を人類学的に探究する。具体的には、50年以上ホップ栽培が行われているものの農家の高齢化と離農により栽培量の減少が続く岩手県遠野市及び秋田県横手市を事例に、栽培農家や農業組合、ビールによる観光交流を進める団体等への聞き取り調査を進めながら、1) 地域毎または連携による栽培技術への影響、2) 新規就農者の定着に係る諸条件として後継者育成以外に小規模醸造所や飲食店の経営、観光との接続、移住者ネットワークを観光人類学的観点から明らかにすることで、地域間の共創的かつ持続可能な農業の発展に繋げる。</p> <p>1年目は横手市を中心に栽培農家（既存農家）への聞き取りを通じてこの50年間での営農や土地利用の変化について調査した。また新規就農者の育成事業とそこで学び就農した新規農家に聞き取りを行い、既存農家との比較を進めるとともに、大手ビール会社と小規模醸造所によるホップの買い上げ、醸造、販売について調査した。そこから以下の点が明らかになった。1) 既存農家（多くは夫婦や家族営農）は大手ビール会社との契約の枠内で最適化され栽培方法を熟練させることで最大限の収穫量と収益をあげ、他地域にない高い栽培技術力を蓄積する一方で、植え替えて収穫量の落ちる新品種の導入には慎重である。</p>			

	2) 新規就農者の多くは単独か法人で営農するため人手がさげず、栽培の手間を省ける新品種で、多少の品質のムラも許容しながら効率よく多品種栽培することを目指す。また小規模醸造場と連携しながら、大手にないホップや味を求めるクラフトビール作りで、ムラ＝個性を出すことをよしとしている点でホップとビールをめぐる認識に乖離が認められる。以上、調査で得られた資料を基に、次年度は遠野での調査を実施する。		
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	財務省（税関）の報告によると現在日本のビール輸出は100億円以上の規模で、コロナ禍で一時落ち込んだが、今は増加傾向にある。2022年の主な輸出先は1位台湾（28.4%）、2位韓国（27.6%）、3位オーストラリア（11.6%）であることから東アジアへの輸出が半数以上を占め、中国への輸出も増大している。また日本政府及び日本貿易振興機構は日本からの農林水産物や食品の輸出額増大に向けた取り組みの中で、重点品目としてクラフトビールを指定している。以上のことから、東北アジア地域における食文化や消費と連動する日本の特定作物の営農について研究を進めることは、日本だけでなく輸入国・地域に関する経済学や農学など多岐にわたる研究にインパクトを与えると考える。		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など： 5 回	国際会議： 0 回	
	研究組織外参加者（都合）： 70 人	研究組織外参加者（都合）： 0 人	
研究成果	学会発表（ 1 ）本	論文数（ 1 ）本	図書（ 0 ）冊
専門分野での意義	[専門分野名] 文化人類学・民俗学	[内容]かつて営農の基盤であった親族組織・同族について取り上げ、現地調査から組織秩序の有り様について考察することで、現代における同族結合の意義を明らかにした。	
学際性の有無	[<input checked="" type="checkbox"/> / 無]	参加した専門分野数： [2] 分野名称[農学・工学]	
文理連携性の有無	[<input checked="" type="checkbox"/> / 無]	特筆事項：	
社会還元性の有無	[<input checked="" type="checkbox"/> / 無]	[内容]調査地において5回に渡り行政や栽培農家を招いた研究会・会議を開催するとともに、問題解決に向けた検討会における提言を通じて現地還元を行なった。	
国際連携	連携機関数： 0	連携機関名：	
国内連携	連携機関数： 2	連携機関名：横手市農林部、農業・食品産業技術総合研究機構	
学内連携	連携機関数： 3	連携機関名：産学連携機構産学共創推進部、工学研究科、農学研究科	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数： 4	参加学生・ポスドクの所属： 文学研究科	
第三者による評価・受賞・報道など	なし		
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題	2年計画のうち1年目は、横手市のみに限定してホップ栽培の参与観察から農閑期の聞き取り調査を行うことで、農協や地元企業等の地域内での各種団体と連携をとりつつ、50年以上の長期的な営農の変遷、そして現代における6次産業化を考慮した営農の急激な変化に関する調査を十分に実施できた。また、他地域との交流に関するトピックを考慮した聞き取り調査を行うことで、遠野だけでなく、江刺や山形等、他地域でのホップ栽培に関する情報や秋田市の小規模醸造所に関する情報が得られた。他方で、遠野に見られるようなビアツーリズム等、外からの客を呼び込む観光政策に関して横手では行われていないことから、来年度以降の遠野市での調査時には、より観光に特化した団体や取り組みに関する調査が必要になると考えられる。		
最終年度	該当 [無]		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

〔学会発表〕越智郁乃 2023「二つのミンゾクガク（民俗学/民族学）的フィールドワークの交錯」（10月に開催される日本民俗学会 2023 年年会シンポジウムにおいて発表予定）

〔雑誌論文〕霍禹衡 2023「現代日本同族の秩序に関する人類学的考察－秋田市水沢集落を事例に」『東北人類学論壇』22号（印刷中）

〔その他〕現地報告会「横手市連携協議会における中間報告」（2022年12月27日）「横手市産業振興分科会農林部門『横手市農業持続的発展事業（持続可能なホップ生産推進事業）』『持続可能なホップ生産モデルの構築』農家ヒアリング中間報告」（2023年2月17日）「令和4年度 持続可能なホップ生産推進事業 活動報告会」（2023年3月17日）「2022年度よこてホッププロジェクト全体会議」（2023年3月29日）

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt_2013_oka1）。